

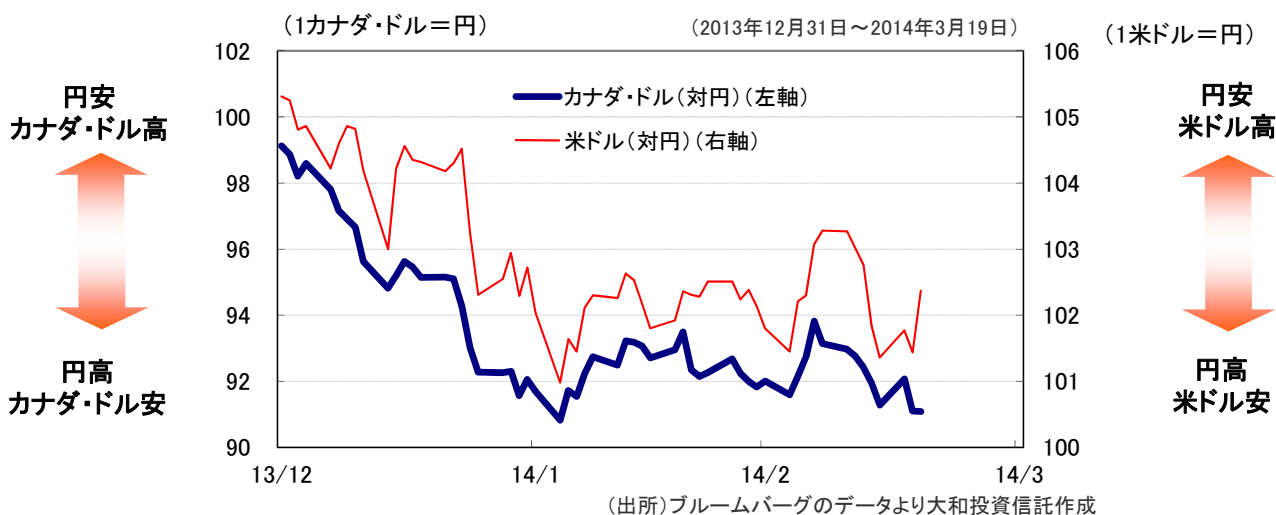
最近のカナダ・ドルの動向について

2014年3月20日

<カナダ・ドルは対円で足元下落>

足元のカナダ・ドルは対円で軟調な推移となっています。ウクライナの政情不安や中国景気の下振れ懸念によりリスク回避的に円高が進んだことに加えて、3月18日(現地、以下同様)のカナダ銀行(中央銀行)のポロズ総裁の講演・記者会見を受けて対米ドルでカナダ・ドルが下落しました。

米ドルとカナダ・ドルの対円レートの推移



<米国とカナダの金利差縮小などからカナダ・ドルは下落>

年初以降、カナダ経済指標の悪化に伴うカナダ金利の低下により、米国とカナダの金利差が縮小し、対米ドルでのカナダ・ドルの下落要因となりました。足元では2月28日発表の2013年10-12月期実質GDP(国内総生産)成長率が前期比年率2.9%増と市場予想を上回ったものの、3月7日発表の2月雇用者数は市場予想に反して減少するなど引き続きやや弱めの指標が続いています。ただし経済指標の悪化は悪天候による一時的なものとの見方が市場に浸透し、材料視されにくくなっています。

3月18日、カナダ銀行のポロズ総裁は講演後の記者会見での質疑応答で、緩和の可能性を排除することは出来ない旨を回答し、また、インフレ下振れリスクの高まりによっては、緩和を検討することを示唆しました。講演の中では、最近の経済指標からは悪天候を主因とした1-3月期の成長率の低迷が示唆されると指摘しました。総じて3月5日の政策金利発表時の声明文に比べ、緩和寄りの印象を市場に与え、カナダ・ドルは対米ドルで下落しました。また、3月18-19日のFOMC(米国連邦公開市場委員会)を受けた米国金利先高観により、さらに下落しました。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

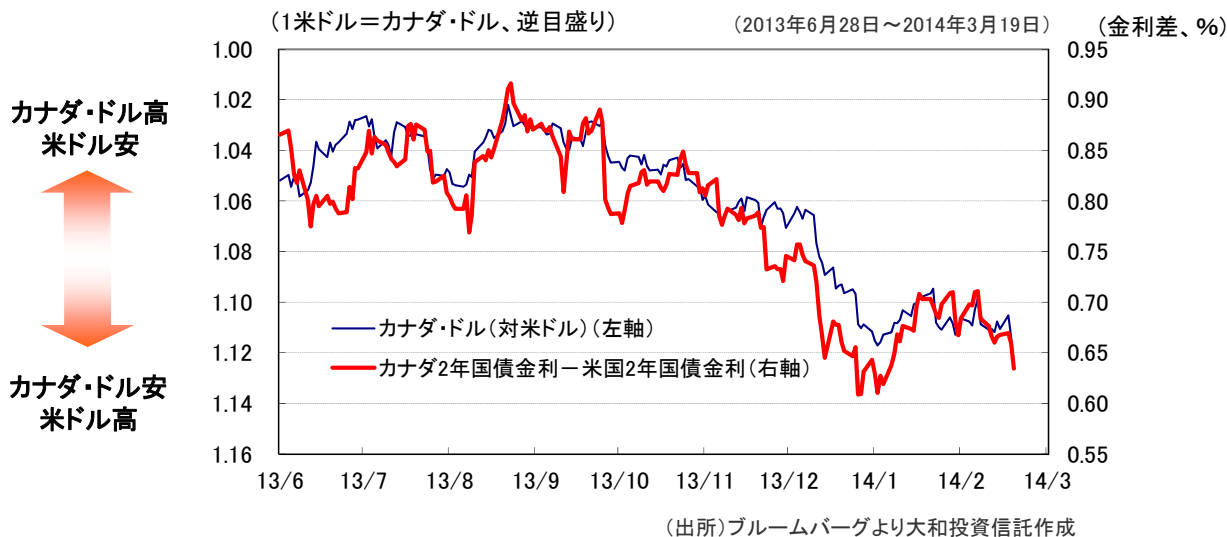
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

米国とカナダの金利差と為替レートの推移



<今後の見通し>

3月18日の総裁の講演・記者会見を市場はこれまでよりも緩和寄りを受け止めました。総裁が講演でカナダの景気回復の見通しに大きな変化がないことや、金融政策は現状中立姿勢である旨を述べたことを勘案すると、当面カナダの金融政策に変更はないと考えます。カナダ・ドルの重しとなった金融緩和観測は、カナダの経済指標の改善に合わせて今後徐々に後退すると考えられます。

米ドル円は地政学的リスクの深刻化が回避されれば、今後は米国の天候正常化に伴う3月分以降の米国経済指標の好転により円安基調への回帰を見込んでいます。またカナダ経済指標も今後改善を見込んでおり、改善のタイミングの違いにより短期的な変動はあるものの、カナダと米国の金利差の縮小に歯止めがかかり、カナダ・ドルは対米ドルで当面横ばい圏での推移となり、カナダ・ドルの対円レートは底堅い推移を想定しています。

長期的にみれば、豊富な資源、健全な財政、強固な産業構造というカナダの魅力に変化はありません。カナダの輸出の7割以上が米国向けであり、米国経済の改善は輸出の拡大を通じてカナダ経済の改善に繋がると考えております。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（税込）但し、最低 2,700 円（税込）の委託手数料が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。

消費税率は、2014 年 4 月 1 日以降の税率である 8% で計算しております。

- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会